

---

## 第14回アジア証券人フォーラム (ASF) 東京ラウンドテーブルについて

---

平成30年9月10日～14日

---

日本証券業協会では、アジア諸国の証券市場の自主規制機関、業界団体、規制当局等から参加者を招き、第14回アジア証券人フォーラム (Asia Securities Forum: ASF) <sup>1</sup>東京ラウンドテーブルを、9月10日(月)から14日(金)の日程で開催した。

本セミナーは、本協会によるアジア諸国への証券市場の発展、特に証券自主規制に関する支援の一環として毎年開催している。

平成18年3月に開始された本セミナーは、近年のアジア証券市場の発展とも相俟って年々参加機関の数が増え、今回は計20の国・地域から22名が参加した。

この結果、第1回からの本セミナー参加者数は、延べ240名となった。

(\*印はASFの非正規メンバー)

アジア	アジア証券業金融市場協会 (ASIFMA)
台湾	台湾証券業協会 (CTSA)
香港	香港証券業協会 (HKSA)
インド	インドナショナル証券取引所参加者協会 (ANMI) ボンベイ証券取引所仲介者フォーラム (BBF)
韓国	韓国金融投資協会 (KOFIA)
マレーシア	マレーシア証券業協会 (ASCM)
モンゴル	モンゴル証券業協会 (MASD)
タイ	タイ債券市場協会 (Thai BMA)
トルコ	トルコ資本市場協会 (TCMA)
ベトナム	ベトナム証券業協会 (VASB) ベトナム債券市場協会 (VBMA)
フィリピン	フィリピン証券取引所 (PSE) *
シンガポール	シンガポール証券業協会 (SAS)
バングラデシュ	バングラデシュ証券取引委員会 (BSEC) *
カンボジア	カンボジア証券取引委員会 (SECC) *
ラオス	ラオス証券委員会 (LSCO) *
ミャンマー	ミャンマー証券取引委員会 (SECM) *
ネパール	ネパール証券委員会 (SEBON) *
スリランカ	スリランカ証券取引委員会 (SECSL) *
ウズベキスタン	ウズベキスタン共和国証券市場協力開発センター (CSM) *

---

<sup>1</sup> アジア大洋州地域の証券業界の交流と証券市場の発展に寄与することを目的に、同地域の証券業協会の代表者、証券取引の専門家が情報・意見交換を行う国際会議。平成7年(1995年)に本協会が提唱して発足した。本年10月には第23回年次総会がインドネシア バリで開催された。

本セミナーでは、協会内講師に加え、大和総研、日本取引所グループ、日本投資者保護基金、証券保管振替機構、証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）、大和証券、金融庁、証券取引等監視委員会、IFIAR 常設事務局、IFRS 財団アジア・オセアニアオフィスの関係者にもご協力をいただき、日本の証券市場における法規制、取引インフラ、関係機関の業務内容等を紹介する各種講義を行った。

本協会の鈴木会長主催による歓迎レセプションでは、協会役職員及び講師担当機関に加え、アジア地域の市場に関心がある会員会社等の役職員の方々も参加し、情報交換及びネットワーク構築の機会として活用頂いた。

また、最終日には参加者が各機関の概要や市場の現状及び課題についてプレゼンテーションを行い、各プレゼンテーションに対する質疑応答や意見交換が参加者間で行われた。また、本年のセミナーでは、アジア市場の展望と課題についてアジア開発銀行研究所エコノミストの根本氏による講演が行われた。

\*ラウンドテーブル・ディスカッション（9月14日）のテーマ

A：アジア証券市場共通の課題／挑戦、地域協力の可能性

B：証券市場の新しい課題／挑戦

（例：当該国／市場に固有の課題、フィンテック、サイバーセキュリティ、国際情勢等）

C：証券業界／市場が潜在的に SDGs に貢献できる分野と ESG 投資の促進

事前調査の実施及び講義資料の共有により、各市場の証券規制及び自主規制の現状等を事前に把握し、これらの情報を参加者間で共有できたため、参加者のモチベーションは極めて高かった。参加者からは、日本の証券市場の成り立ちや自主規制の枠組み及び実務について把握できたこと、取引所や証券会社の訪問を通じて現場の声を聞くことができたこと、金融庁及び証券取引等監視委員会では日本の証券規制の概要を知ることができたとの声があった。また、最終日に行われた各参加者によるプレゼンテーション及びディスカッションを通じて、近隣のアジア地域の証券市場の状況や共通の課題について相互に認識を深めると同時に、地域の各機関が直面している課題を俯瞰的に捉える試みを行うことができた。更に、最終日に通貨危機以降のアジア地域全体の動向と今後の課題についてディスカッションを行った事についても有意義だったとの感想があった。今回も、日証協の取組む SDGs への貢献を紹介し、SDGs バッジを配布するなど意識の醸成に務めた。

また、参加者はすべてアジア・太平洋地域の自主規制機関、証券業界団体若しくは規制当局において証券市場の実務を担っている人々であり、各市場の発展のため本セミナーで得た知識・情報を活用していただけるものと期待している。さらに、本協会をはじめ日本の証券関連機関がアジアの証券市場との友好関係、信頼関係を強化することができたことの意義は大きいものと考えられる。本協会としても、今後一層、アジア証券人フォーラム（ASF）をはじめとするアジア域内協力のネットワークを拡充し、また、各市場との連携、協力関係の構築及び情報交換を促進していくこととしたい。

<セミナーの様様>



協会での講義



東京証券取引所での講義



東証アローズ電光掲示板の歓迎メッセージの前にて



歓迎レセプションにて



歓迎レセプションで参加者と歓談する鈴木会長



大和証券訪問



金融庁訪問



参加メンバー集合写真

(別表) 第14回 ASF 東京ラウンドテーブル プログラム

日程		プログラム	講義担当機関 (部署)
9/10 (月)	1	オリエンテーション、協会の概要	日本証券業協会 国際部
	2	日本の証券市場の歴史及び概要	大和総研
	3	証券業協会の会費体系	日本証券業協会 経理部
	4	協会の自主規制機能 (自主規制の枠組み、証券界の自主規制ルール)	日本証券業協会 自主規制企画部
	5	エクイティ市場 (市場外取引、クラウドファンディング等)	日本証券業協会 エクイティ市場部
9/11 (火)	6	東京証券取引所の業務	日本取引所グループ
	7	公社債市場 (債券市場概要、債券価格公表制度)	日本証券業協会 公社債・金融商品部
	8	監査 (協会監査、他機関との監査の分担)	日本証券業協会 監査1部
	9	処分 (処分の決定方法、規制当局への報告)	日本証券業協会 規律審査部
9/12 (水)	10	外務員資格制度・資格試験、及び外務員登録制度	日本証券業協会 資格管理部
	11	証券会社役職員の研修制度	日本証券業協会 研修部
	12	紛争処理	FINMAC
	13	投資者教育	日本証券業協会 普及推進部、金融・証券教育支援センター
	14	証券保管振替システムの概要	証券保管振替機構
	15	投資者保護基金の概要	日本投資者保護基金
9/13 (木)	16	大手証券会社のコンプライアンス体制の概要	大和証券
	17	証券市場規制概要	金融庁
	18	証券取引等監視委員会の概要	証券取引等監視委員会
	19	IFIAR 常設事務局の活動紹介	IFIAR 常設事務局
		IFRS 財団東京事務所の活動紹介	IFRS 財団アジア・オセアニアオフィス
9/14 (金)	20	【ラウンドテーブル】各市場の課題に関するプレゼンテーション 【ラウンドテーブル】アジア市場の課題と展望	参加者全員 アジア開発銀行研究所
	21	セミナー総括	日本証券業協会 国際部

(参考) ASF 東京ラウンドテーブル Alumni Network (同窓会) の設置について

- アジア太平洋地域の金融・証券業界団体及び当局からの ASF 東京ラウンドテーブルの参加者は 240 名 (累計) 以上となった。
- 過去の参加者が出身国それぞれの証券市場で活動していることから、過去の参加者同士の情報交換及び ASF 事務局とのコミュニケーションの円滑化を図るためのプラットフォームとして、「ASF 東京ラウンドテーブル Alumni Network (同窓会)」を設置した。
- 今後のアジア太平洋地域の業界間の連携・協力を活用されることを期待している。